



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
 コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長 (氏名) 松田 治久
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-412-8300

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年6月期	8,546		1,155		1,161		780	
2021年6月期	8,189	10.5	895	4.0	939	9.4	372	28.1

(注) 包括利益 2022年6月期 773百万円 (85.2%) 2021年6月期 417百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年6月期	137.40		13.8	12.7	13.5
2021年6月期	66.39		7.4	10.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付および2022年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年6月期	8,934	6,039	67.6	1,058.98
2021年6月期	9,404	5,225	55.6	926.91

(参考) 自己資本 2022年6月期 6,039百万円 2021年6月期 5,225百万円

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付および2022年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	648	143	750	1,957
2021年6月期	1,472	333	844	2,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年6月期		0.00		20.00	20.00	94	30.1	2.2
2022年6月期		0.00		25.00	25.00	130	18.2	2.5
2023年6月期(予想)		0.00		21.00	21.00		14.9	

(注) 当社は、2021年7月1日付および2022年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2021年6月期および2022年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	1.8	1,200	3.8	1,200	3.3	800	2.6	140.90

(注)当社は、2021年7月1日付および2022年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2023年6月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割前の影響を考慮しています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	6,235,894 株	2021年6月期	6,235,894 株
期末自己株式数	2022年6月期	532,559 株	2021年6月期	598,132 株
期中平均株式数	2022年6月期	5,677,670 株	2021年6月期	5,604,078 株

(注)当社は、2021年7月1日付および2022年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2021年6月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類の3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(1株当たり情報)	11
(セグメント情報等)	12
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 生産、受注および販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ワクチン接種の広がりを受けて新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、経済活動には回復の兆しが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の急騰や供給リスクに加え、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大など、依然として先行きに不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、国土強靱化対策など国や自治体の公共投資規模の持続を受け、引き続き堅調な市場環境となりました。特に、頻発・激甚化する気象災害や巨大地震災害に備えた防災・減災事業、深刻化する橋梁・道路等の老朽化対策事業、安全・安心なまちづくりに向けた事業など、様々な社会課題への技術的ニーズが益々高まっています。

このような状況の中で、当社グループは3か年の最終年次を迎えた中期経営計画「Co-Creation(共創)22」に基づき、グループ内および外部企業・団体との連携により、基本戦略である「次世代事業の創出と業務/市場/顧客の多様化」、「多様な人材の雇用と強化」、「DXによる生産性向上」の施策の実現に向けて事業活動を推進しました。

国内事業では、国土強靱化対策を踏まえた防災関連業務やインフラ老朽化対策業務において堅調に受注が拡大しており、さらに、今期は、当社の得意とする交通分野で大規模交通調査を各地域で複数受注しました。また、これらの業務成果に対して、国土交通省4地方整備局(九州、中国、四国、東北)において優良業務、優秀技術者の局長表彰を多数受賞しました。

海外事業では、多くの国々で渡航制限が緩和され、アフリカのサブサハラ地域村落における給水や衛生課題の整理・解析を行うなど、水資源・防災分野で堅調な受注状況となっています。

新規戦略分野では、国土交通省「令和4年度 PPP 協定パートナー」に選定される等、PFI 事業関連業務が順調に拡大しています。また、橋梁下部工基礎の「洗掘モニタリングシステム」、逃げ遅れゼロを目指す「AI 水位予測による防災システム」、国土交通省の「3D 都市モデル」、データ駆動型都市マネジメント事業など DX 関連の各種新商品・新事業を開発し、顧客拡大に向け事業展開を図っています。

また、今期よりサステナビリティ推進委員会を組成し、グループ全体の SDGs 活動を強化しており、北九州市「響灘ピオープ」による生物多様性保全の取り組みや、グリーンインフラ、持続的なまちづくりに関する新事業開発を継続的に推進しています。経営管理面では、DX 施策推進の一環として、グループ全体の会計・財務・総務データ全体を統合する基幹システムを構築し、業務の効率化・高度化を促進しました。

以上の結果、当連結会計年度は、国内の公共事業が堅調だったことを受けて、受注高は137億6百万円(前期繰越を含む)、売上高は85億46百万円となりました。

損益面では、売上の堅調な増加によって、経常利益は11億61百万円(前期は9億39百万円)、親会社株主に帰属する純利益は7億80百万円(同3億72百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。そのため、前年同期比等は、参考値として記載しています。

不動産賃貸事業については、前期から引き続き、当社と取得時の借借人との間で賃貸借契約を締結していることから賃貸収入が発生しました。その結果、売上高は93百万円、うち外部顧客への売上高は7百万円となり、セグメント営業利益は61百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて4億69百万円減少し、89億34百万円となりました。これは主に、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が2億45百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて12億83百万円減少し、28億94百万円となりました。これは主に、業務未払金が1億31百万円、未払消費税等が1億65百万円、未成業務受入金が2億40百万円、長期借入金が6億54百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて8億14百万円増加し、60億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億68百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、19億57百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は6億48百万円の獲得(前連結会計年度は14億72百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億37百万円、売上債権の減少額2億19百万円、法人税等の支払額4億63百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は1億43百万円の使用(前連結会計年度は3億33百万円の使用)となりました。これは主に、生産施設整備による建物並びにOA機器等の有形固定資産の取得による支出1億74百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は7億50百万円の使用(前連結会計年度は8億44百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億54百万円、配当金の支払額94百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する建設コンサルタント業界にあつては、防災・減災事業や、橋梁・道路等の老朽化対策事業、地方創生等が大きな課題となっており、公共事業予算は一定の規模が確保されると予想しています。当社としては、社会の重要な公器(建設コンサルタント)であることを前提とし、2022年7月から始まる以下を柱とした新たな中期経営計画を着実に実行し、ステークホルダー皆様の期待にお応えできるよう業務を推進していく所存です。

- ①社会の持続的発展に貢献できる「価値」の創出
- ②グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革
- ③多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編制
- ④サステナブル経営力の向上

次期(2023年6月期)の連結業績見通しについては、売上高87億円(前期比1.8%増)を計画し、段階利益については、営業利益12億円(前期比3.8%増)、経常利益12億円(前期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億円(前期比2.6%増)を見込んでいます。

配当金については、上記の業績見通し並びに2022年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.1株の株式分割を考慮して普通配当21円を予定しています。

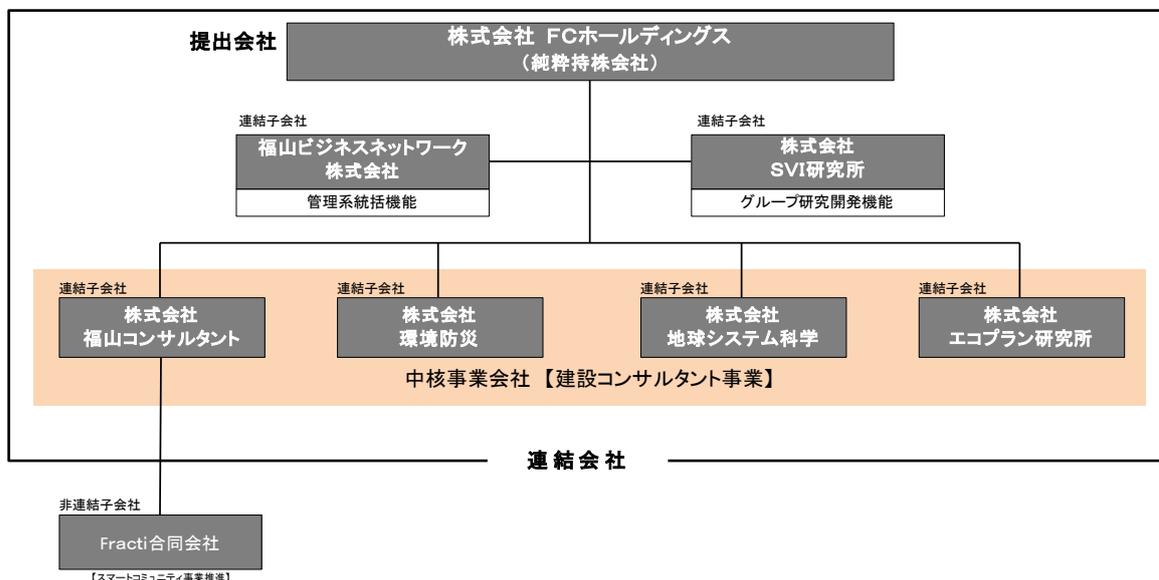
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社（非連結会社である Fracti 合同会社を除く）で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

なお、当社のグループ体制および事業分野の業務内容は以下のとおりです。



【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。
	人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。
社会インフラ、防災事業	国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。
	鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。
	新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,039	1,957,868
完成工事未収入金	1,334,994	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	1,832,355
未成業務支出金	599,012	-
その他	105,455	45,792
貸倒引当金	△5,281	-
流動資産合計	4,237,220	3,836,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,249,515	2,353,536
減価償却累計額	△731,429	△784,812
建物及び構築物(純額)	1,518,086	1,568,723
機械装置及び運搬具	219,284	214,494
減価償却累計額	△157,496	△168,291
機械装置及び運搬具(純額)	61,788	46,203
工具、器具及び備品	641,354	641,917
減価償却累計額	△516,991	△527,257
工具、器具及び備品(純額)	124,362	114,659
土地	2,238,977	2,238,977
有形固定資産合計	3,943,215	3,968,563
無形固定資産		
のれん	278,560	246,724
その他	30,148	69,966
無形固定資産合計	308,708	316,691
投資その他の資産		
投資有価証券	53,516	67,149
繰延税金資産	163,662	121,456
退職給付に係る資産	431,536	420,159
その他	270,640	208,776
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	914,856	813,042
固定資産合計	5,166,780	5,098,297
資産合計	9,404,000	8,934,314

(株)FCホールディングス(6542)2022年6月期決算短信(連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304,017	172,448
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
未払金	284,331	242,948
未払法人税等	288,464	242,340
未払消費税等	335,948	170,764
未成業務受入金	518,221	277,653
受注損失引当金	24,141	14,480
その他	197,158	195,485
流動負債合計	2,602,284	1,966,120
固定負債		
長期借入金	1,304,690	650,000
繰延税金負債	30,874	38,950
退職給付に係る負債	79,002	85,465
役員退職慰労引当金	136,805	-
その他	24,665	154,037
固定負債合計	1,576,038	928,453
負債合計	4,178,322	2,894,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	883,250	901,207
利益剰余金	4,220,188	4,989,062
自己株式	△245,965	△211,673
株主資本合計	5,257,473	6,078,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,358	11,497
退職給付に係る調整累計額	△40,154	△50,351
その他の包括利益累計額合計	△31,795	△38,854
純資産合計	5,225,678	6,039,741
負債純資産合計	9,404,000	8,934,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,189,192	8,546,976
売上原価	5,726,180	5,736,910
売上総利益	2,463,011	2,810,066
販売費及び一般管理費	1,567,661	1,654,259
営業利益	895,349	1,155,806
営業外収益		
受取利息	57	57
受取配当金	1,991	2,241
保険返戻金	31,544	15,064
受取保証料	5,503	-
助成金収入	17,975	-
雑収入	4,098	1,845
その他	3,434	1,883
営業外収益合計	64,606	21,093
営業外費用		
支払利息	17,593	13,385
固定資産除却損	3,278	1,534
雑損失	-	839
営業外費用合計	20,871	15,759
経常利益	939,084	1,161,139
特別利益		
固定資産売却益	-	34
受取保険金	-	76,552
特別利益合計	-	76,587
特別損失		
減損損失	266,000	-
特別損失合計	266,000	-
税金等調整前当期純利益	673,084	1,237,726
法人税、住民税及び事業税	382,980	441,038
法人税等調整額	△81,926	16,584
法人税等合計	301,054	457,622
当期純利益	372,029	780,104
親会社株主に帰属する当期純利益	372,029	780,104

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	372,029	780,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,247	3,138
退職給付に係る調整額	42,126	△10,197
その他の包括利益合計	45,374	△7,059
包括利益	417,404	773,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	417,404	773,045

(株)FCホールディングス(6542)2022年6月期決算短信(連結)

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	400,000	876,424	3,952,312	△293,827	4,934,909	5,110	△82,280	△77,170	2,756	4,860,495
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	876,424	3,952,312	△293,827	4,934,909	5,110	△82,280	△77,170	2,756	4,860,495
当期変動額										
剰余金の配当			△106,518		△106,518					△106,518
親会社株主に帰属する当期純利益			372,029		372,029					372,029
自己株式の取得				△1,867	△1,867					△1,867
自己株式の処分		12,771		49,729	62,501					62,501
連結範囲の変動			2,364		2,364					2,364
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,945			△5,945					△5,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,247	42,126	45,374	△2,756	42,618
当期変動額合計	-	6,826	267,876	47,862	322,564	3,247	42,126	45,374	△2,756	365,182
当期末残高	400,000	883,250	4,220,188	△245,965	5,257,473	8,358	△40,154	△31,795	-	5,225,678

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	400,000	883,250	4,220,188	△245,965	5,257,473	8,358	△40,154	△31,795	-	5,225,678
会計方針の変更による累積的影響額			82,998		82,998					82,998
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	883,250	4,303,187	△245,965	5,340,472	8,358	△40,154	△31,795	-	5,308,676
当期変動額										
剰余金の配当			△94,229		△94,229					△94,229
親会社株主に帰属する当期純利益			780,104		780,104					780,104
自己株式の取得				△831	△831					△831
自己株式の処分		17,956		35,123	53,080					53,080
連結範囲の変動					-					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,138	△10,197	△7,059	-	△7,059
当期変動額合計	-	17,956	685,875	34,291	738,123	3,138	△10,197	△7,059	-	731,064
当期末残高	400,000	901,207	4,989,062	△211,673	6,078,595	11,497	△50,351	△38,854	-	6,039,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,084	1,237,726
減価償却費	154,868	151,761
のれん償却額	46,213	31,835
減損損失	266,000	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,751	△3,295
受取利息及び受取配当金	△2,048	△2,298
支払利息	17,593	13,385
売上債権の増減額 (△は増加)	254,566	219,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,222	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,151	△131,569
前受金の増減額 (△は減少)	137,104	△243,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,297	△165,184
その他	43,853	13,362
小計	1,784,156	1,121,787
利息及び配当金の受取額	2,048	2,298
利息の支払額	△17,336	△12,845
法人税等の支払額	△314,095	△463,038
法人税等の還付額	18,180	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,954	648,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358,155	△174,485
有形固定資産の売却による収入	211	38
子会社株式の取得による支出	△12,226	-
その他	36,215	30,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,955	△143,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△675,450	△654,690
社債の償還による支出	△73,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,055	-
配当金の支払額	△106,683	△94,149
自己株式の売却による収入	24,010	316
自己株式の取得による支出	△1,867	△831
リース債務の返済による支出	△2,750	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,795	△750,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,627	△245,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,503	2,203,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,909	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,203,039	1,957,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	926円91銭	1,058円98銭
1株当たり当期純利益金額	66円39銭	137円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末43,164株、期中平均株式数52,762株)を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数において控除する自己株式に含めています。

3. 当社は2021年7月1日付および2022年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該自己株式数を計算しております。

4. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,225,678	6,039,741
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,225,678	6,039,741
期末の普通株式の数(千株)	5,637	5,703

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	372,029	780,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	372,029	780,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,604	5,677

(注) 当社は、2021年7月1日および2022年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社並びに連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当社において「不動産賃貸事業」がある他は、全てのグループ会社において「建設コンサルタント事業」を行っています。

したがって、当社グループの主要事業である「建設コンサルタント事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,181,551	7,640	8,189,192	—	8,189,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,400	44,400	△44,400	—
計	8,181,551	52,040	8,233,592	△44,400	8,189,192
セグメント利益	881,516	13,833	895,349	—	895,349
セグメント資産	7,482,341	1,921,658	9,404,000	—	9,404,000
その他の項目					
減価償却費	135,201	19,667	154,868	—	154,868
のれんの償却額	46,213	—	46,213	—	46,213
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	123,645	246,324	369,970	—	369,970

(注) 1. 売上高の調整額△44,400千円は、セグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

(株)FCホールディングス(6542)2022年6月期決算短信(連結)

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,539,323	7,653	8,546,976	—	8,546,976
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	86,016	86,016	△86,016	—
計	8,539,323	93,670	8,632,993	△86,016	8,546,976
セグメント利益	1,094,644	61,161	1,155,806	—	1,155,806
その他の項目					
減価償却費	133,435	18,325	151,761	—	151,761
のれんの償却額	31,835	—	31,835	—	31,835
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	216,442	1,909	218,352	—	218,352

(注) 1. 売上高の調整額△86,016千円は、セグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

建設コンサルタント事業は、本邦以外の外部顧客への売上高が、すべての事業セグメントの売上高合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,486,715	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

建設コンサルタント事業は、本邦以外の外部顧客への売上高が、すべての事業セグメントの売上高合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,073,035	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
減損損失	266,000	—	266,000	—	266,000

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
当期償却額	46,213	—	46,213	—	46,213
当期末残高	278,560	—	278,560	—	278,560

(注) 建設コンサルタント事業において、のれんの減損損失 266,000 千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
当期償却額	31,835	—	31,835	—	31,835
当期末残高	246,724	—	246,724	—	246,724

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (2022年9月28日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任役員候補 2名

氏名	新 役 職	現 役 職 等
栄徳 洋平	取締役	株式会社福山コンサルタント取締役常務執行役員
伊藤 将司	取締役	株式会社福山コンサルタント取締役執行役員

(注) 新任役員の経歴等については、2022年9月上旬に株主の皆様へ送付ならびに当社HPに掲載する「第6期定時株主総会招集ご通知」をご参照ください。

(2) 建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高には前期からの繰越残高を含んでいます。

① 販売実績

(単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前連結会計期間 (自 2020年 7月 1日) (至 2021年 6月 30日)	当連結会計期間 (自 2021年 7月 1日) (至 2022年 6月 30日)
			金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		2,763,262	2,823,132
	環境、都市・地域創生事業		1,514,848	1,726,739
	社会インフラ、防災事業		3,903,441	3,989,450
合計			8,181,551	8,539,323

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	7,725,681	7,891,705
	海外	455,870	647,618
	合計	8,181,551	8,539,323

② 受注実績

(単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前連結会計期間 (自 2020年 7月 1日) (至 2021年 6月 30日)		当連結会計期間 (自 2021年 7月 1日) (至 2022年 6月 30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		4,234,953	1,213,486	4,287,965	1,464,833
	環境、都市・地域創生事業		2,712,830	938,948	2,531,549	804,809
	社会インフラ、防災事業		6,791,076	2,688,291	6,887,441	2,897,991
合計			13,738,859	4,840,725	13,706,956	5,167,633

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	12,274,576	3,832,314	11,880,702	3,988,997
	海外	1,464,283	1,008,411	1,826,254	1,178,636
	合計	13,738,859	4,840,725	13,706,956	5,167,633

(注) 前連結会計期間の繰越残高は、当連結会計年度の期首から適用した会計方針の変更(収益認識会計基準等)による影響額716,583千円を調整しております。

以上